

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月3日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期（自 2019年5月21日 至 2019年8月20日）

【会社名】 株式会社ニトリホールディングス

【英訳名】 Nitori Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者（COO） 白井 俊之

【本店の所在の場所】 札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都北区神谷三丁目6番20号

【電話番号】 (03)6741-1204

【事務連絡者氏名】 財務経理部ゼネラルマネジャー 善治 正臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2018年2月21日 至 2018年8月20日	自 2019年2月21日 至 2019年8月20日	自 2018年2月21日 至 2019年2月20日
売上高	(百万円)	301,694	321,598	608,131
経常利益	(百万円)	56,759	56,540	103,053
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	37,958	36,847	68,180
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	37,306	35,176	66,742
純資産額	(百万円)	475,706	531,132	500,192
総資産額	(百万円)	577,858	641,867	619,286
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	338.71	328.10	608.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	337.43	327.34	606.03
自己資本比率	(%)	82.2	82.7	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45,877	54,311	81,664
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,773	24,309	30,424
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,305	6,722	11,340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	85,318	122,825	100,053

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年5月21日 至 2018年8月20日	自 2019年5月21日 至 2019年8月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	162.67	146.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年8月20日)におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を越えた販売競争の激化及び人件費の高騰、物流コストの上昇等が続いております。

このような環境のなか、営業概況といたしましては、キッチン用品や家電、ダイニング家具、ベッドルーム家具が好調に推移いたしました。梅雨明けの遅れや天候不順の影響により、前年好調だった季節商品の一部が低調となりました。販売費及び一般管理費につきましては、物流業界における人手不足や賃金上昇等による発送配達費や前年同期の6店舗に対して当第2四半期累計期間では15店舗の既存店の計画的改装を行ったため、展示什器費等が増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,215億98百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は555億77百万円(前年同期比0.6%減)、経常利益は565億40百万円(前年同期比0.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は368億47百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

() 家具・インテリア用品の販売

当社グループの取り組みといたしましては、グローバルな事業環境や著しく変化する外部環境に対応した基盤作りを行う組織として前年度にグローバル商品本部を設置し、さらなるパーティカルマーチャンダイジングを推進するとともに、商品梱包のダウンサイジング等による物流コストの低減、グローバル商品開発に向けて原材料の統一化や商品の共通化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、ホームファッション商品では、汚れに強く手入れがしやすいキッチンマットなどのキッチン用品や収納ボックス等のインドア用品、モバイルバッテリーの機能も兼ね備えた充電式ハンディファンや洗濯機、冷蔵庫等の生活家電が好調に推移いたしました。家具につきましては、自社開発のベッドマットレス「Nスリープ」シリーズや、座面が広くゆったりくつろげるロータイプのダイニングセット「リラックス」シリーズがテレビCM等の効果もあり、売上を牽引いたしました。また、今夏の季節の商品企画につきましては、ブルー&ホワイトを基調に海辺のモチーフをあしらった「SEA」シリーズ、及びグリーンを基調とした南国リゾートの彩りの「Tropical」シリーズがご好評いただき、昨年を大きく上回る販売実績となりました。

その他の取り組みといたしましては、写真や画像データから同一または類似する商品を検索できる画像検索エンジン「Image Search」の日本初導入に取り組んでまいりました。今秋には「ニトリ公式スマートフォンアプリ」に搭載を予定しており、雑誌やインターネット上の写真やスクリーンショット画像などを元に、当社の取扱い商品の中から同一・類似商品を検索・表示し、そのままネットショップでお買い上げいただくことが可能になります。また、従業員向けアプリにも搭載を予定しており、商品検索やコーディネート提案力の向上から接客品質の向上につなげてまいります。

当第2四半期連結累計期間における国内の出店状況につきましては、店舗数は14店舗増加し519店舗となりました。海外の出店状況につきましては、台湾で2店舗、中国で1店舗を出店し、台湾で1店舗、米国で1店舗を閉店した結果、店舗数は台湾32店舗、米国2店舗、中国38店舗と合わせて72店舗となり、当第2四半期連結累計期間末における国内・海外の合計店舗数は591店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は3,153億7百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

() その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、62億90百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ225億80百万円増加し、6,418億67百万円となりました。これは主として、現金及び預金が367億64百万円増加した一方で、流動資産のその他が101億35百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ83億60百万円減少し、1,107億34百万円となりました。これは主として、未払金が72億62百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ309億40百万円増加し、5,311億32百万円となりました。これは主として、利益剰余金が312億36百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより543億11百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにより243億9百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより67億22百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ227億71百万円増加し、1,228億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、543億11百万円(前年同期は458億77百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益548億64百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、243億9百万円(前年同期は157億73百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出162億91百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、67億22百万円(前年同期は53億5百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額による支出56億3百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設及び改修について、当第2四半期連結累計期間において著しい変更があったものは、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
NITORI FURNITURE Ba Ria-Vung Tau Co.,Ltd.	ベトナム社会主義 共和国 バリア・ブンタウ省	家具・インテリア 用品の販売	ファブリック工場 の新設 敷地面積96,493㎡	6,400	491	2019年 7月	2020年 8月

(注)記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	114,443,496	114,443,496	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	114,443,496	114,443,496		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月21日～ 2019年8月20日		114,443,496		13,370		13,506

(5) 【大株主の状況】

2019年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニトリ商事	札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号	20,799	18.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,710	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,430	4.83
公益財団法人似鳥国際奨学財団	東京都北区神谷三丁目6番20号 (株)ニトリホールディングス東京本部内	4,000	3.56
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西三丁目7番	3,860	3.43
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 ニューヨーク市 パークアベニュー 270 (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,531	3.14
似鳥昭雄	札幌市北区	3,409	3.03
似鳥百代	札幌市北区	3,078	2.74
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,056	1.83
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 JA共済ビル	2,007	1.79
計		53,883	47.94

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は5,493千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は5,018千株であります。

3. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年8月20日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 1,440,000	1.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 3,250,400	2.84
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 1,424,300	1.24
計		株式 6,114,700	5.34

4. ブラックロック・ジャパン株式会社から2014年11月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2014年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年8月20日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 1,066,200	0.93
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisors, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	株式 375,000	0.33
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセルンブルク大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	株式 295,700	0.26
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 203,000	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	株式 312,400	0.27
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 897,900	0.78
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 973,252	0.85
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 170,200	0.15
計		株式 4,293,652	3.75

5. 2019年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル株式会社、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エルが2019年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年8月20日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロサンジェルス サウスホープ・ストリート 333	株式 3,534,800	3.09
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー(Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロサンジェルス サウスホープ・ストリート 333	株式 473,000	0.41
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	株式 1,370,000	1.20
キャピタル・インターナショナル・インク(Capital International Inc.)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州90025 ロサンジェルス サンタ・モニカ通り11100 15階	株式 154,500	0.14
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国 ジュネーヴ1201 プラス・デ・ベルグ3	株式 196,400	0.17
計		株式 5,728,700	5.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,042,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,167,300	1,121,673	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 233,996		(注) 3
発行済株式総数	114,443,496		
総株主の議決権		1,121,673	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が29,600株含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式68株、および「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2019年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ニトリホール ディングス	札幌市北区新琴似七条一 丁目2番39号	2,042,200		2,042,200	1.78
計		2,042,200		2,042,200	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,345	139,110
受取手形及び売掛金	24,818	27,728
商品及び製品	59,184	49,410
仕掛品	153	194
原材料及び貯蔵品	3,570	3,216
為替予約	-	399
その他	20,969	10,834
流動資産合計	211,042	230,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,868	111,487
土地	171,342	171,846
その他(純額)	14,830	19,992
有形固定資産合計	302,041	303,326
無形固定資産	18,857	21,661
投資その他の資産		
投資有価証券	26,103	25,333
長期貸付金	778	754
差入保証金	14,268	13,506
敷金	22,908	23,128
繰延税金資産	11,905	11,718
その他	11,380	11,544
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	87,344	85,985
固定資産合計	408,244	410,973
資産合計	619,286	641,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,956	16,959
短期借入金	2,639	2,746
リース債務	187	1,416
未払金	23,752	16,489
未払法人税等	19,472	19,044
賞与引当金	4,206	3,324
ポイント引当金	2,014	3,034
株主優待費用引当金	343	198
資産除去債務	-	22
その他	21,444	22,384
流動負債合計	95,016	85,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
固定負債		
長期借入金	6,028	5,024
リース債務	1,956	6,204
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	3,202	1,075
資産除去債務	5,365	5,428
その他	7,296	7,152
固定負債合計	24,078	25,114
負債合計	119,094	110,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	19,841	20,779
利益剰余金	472,755	503,992
自己株式	7,727	7,206
株主資本合計	498,240	530,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	572
繰延ヘッジ損益	-	277
為替換算調整勘定	901	691
退職給付に係る調整累計額	367	348
その他の包括利益累計額合計	1,481	189
新株予約権	470	386
純資産合計	500,192	531,132
負債純資産合計	619,286	641,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月21日 至2019年8月20日)
売上高	301,694	321,598
売上原価	136,018	147,595
売上総利益	165,676	174,003
販売費及び一般管理費	109,786	118,425
営業利益	55,890	55,577
営業外収益		
受取利息	248	226
受取配当金	28	28
持分法による投資利益	151	219
為替差益	16	-
自動販売機収入	117	117
有価物売却益	193	194
その他	339	398
営業外収益合計	1,095	1,183
営業外費用		
支払利息	51	145
為替差損	-	5
その他	174	70
営業外費用合計	225	221
経常利益	56,759	56,540
特別利益		
固定資産売却益	6	315
新株予約権戻入益	6	1
違約金収入	16	-
受取和解金	24	-
特別利益合計	54	317
特別損失		
固定資産除売却損	8	24
減損損失	0	1,120
持分変動損失	167	114
損害賠償金	-	85
解約損失引当金繰入額	-	648
その他	23	-
特別損失合計	200	1,993
税金等調整前四半期純利益	56,613	54,864
法人税等	18,654	18,016
四半期純利益	37,958	36,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,958	36,847

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月21日 至2019年8月20日)
四半期純利益	37,958	36,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	374
繰延ヘッジ損益	704	277
為替換算調整勘定	1,513	1,593
退職給付に係る調整額	19	19
その他の包括利益合計	652	1,671
四半期包括利益	37,306	35,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,306	35,176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,613	54,864
減価償却費	6,826	8,084
減損損失	0	1,120
賞与引当金の増減額(は減少)	287	870
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	148	2,098
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,388	1,023
受取利息及び受取配当金	276	254
支払利息	51	145
解約損失引当金繰入額	-	648
固定資産除売却損益(は益)	2	291
持分法による投資損益(は益)	151	219
売上債権の増減額(は増加)	2,880	3,088
たな卸資産の増減額(は増加)	4,530	9,871
仕入債務の増減額(は減少)	1,013	2,032
持分変動損益(は益)	167	114
未払消費税等の増減額(は減少)	796	67
その他	4,026	4,288
小計	62,462	62,796
利息及び配当金の受取額	332	595
利息の支払額	50	142
退店違約金等の支払額	0	288
法人税等の支払額	27,341	18,503
法人税等の還付額	10,473	9,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,877	54,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79	16,291
定期預金の払戻による収入	1,360	2,297
有形固定資産の取得による支出	12,840	5,522
無形固定資産の取得による支出	3,378	4,712
関係会社株式の取得による支出	192	-
差入保証金の差入による支出	634	541
差入保証金の回収による収入	96	275
敷金の差入による支出	421	412
敷金の回収による収入	12	244
その他の支出	91	299
その他の収入	393	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,773	24,309

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	288	86
長期借入金の返済による支出	1,000	1,005
リース債務の返済による支出	93	672
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	5,256	5,603
ストックオプションの行使による収入	761	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,305	6,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	507
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,395	22,771
現金及び現金同等物の期首残高	60,923	100,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,318	122,825

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表上、有形固定資産のその他(純額)が4,809百万円、流動負債及び固定負債のリース債務がそれぞれ1,213百万円、4,284百万円増加しております。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
給与手当及び賞与	29,833百万円	31,316百万円
賞与引当金繰入額	3,464	3,069
退職給付費用	675	693
減価償却費	5,960	7,047

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
現金及び預金勘定	86,319百万円	139,110百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,001	16,285
現金及び現金同等物	85,318	122,825

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 取締役会	普通株式	5,269	47	2018年2月20日	2018年4月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 取締役会	普通株式	5,276	47	2018年8月20日	2018年10月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月8日 取締役会	普通株式	5,615	50	2019年2月20日	2019年4月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月2日 取締役会	普通株式	6,069	54	2019年8月20日	2019年10月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、家具・インテリア用品の販売事業の一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	338円71銭	328円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	37,958	36,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	37,958	36,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,068	112,308
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	337円43銭	327円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	426	261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月2日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,069百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 54円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2019年10月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月2日

株式会社ニトリホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	英	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリホールディングスの2019年2月21日から2020年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリホールディングス及び連結子会社の2019年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。